



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金成 倫 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,984	0.5	8,321	24.2	5,252	16.9
2023年3月期	58,703	△2.5	6,699	△34.4	4,493	△33.5

(注) 包括利益 2024年3月期 16,885百万円(-%) 2023年3月期 162百万円(△95.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.82	—	2.6	0.1	14.1
2023年3月期	17.82	—	2.3	0.1	11.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10百万円 2023年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,758,569	206,179	3.1	817.31
2023年3月期	6,613,120	191,012	2.8	757.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 206,179百万円 2023年3月期 191,012百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	114,278	△302,831	△1,732	1,794,675
2023年3月期	△759,846	△49,661	△1,903	1,984,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 7.00	百万円 1,764	% 39.2	% 0.9
2024年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,765	33.6	0.8
2025年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		37.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	31,300	7.2	4,700	△7.5	3,000	△9.3	円 銭 11.89
通 期	61,800	4.8	7,500	△9.9	4,700	△10.5	18.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	252,500,000株	2023年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	236,115株	2023年3月期	443,640株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	252,197,910株	2023年3月期	252,056,473株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,473	0.4	7,902	29.4	5,431	18.8
2023年3月期	50,293	△2.5	6,104	△31.8	4,573	△26.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2024年3月期		21.53		—		
2023年3月期		18.14		—		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,738,164	191,099	2.8	757.53
2023年3月期	6,596,917	179,236	2.7	711.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 191,099百万円 2023年3月期 179,236百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	7.0	4,900	△8.0	3,400	△10.2	13.48
通期	52,700	4.4	7,400	△6.4	5,000	△7.9	19.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
5. その他	
役員の変動	20
(参考資料)	
2023年度決算説明資料	21～38

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、事業性貸出の残高増加による貸出金利息の増加、円建有価証券の積上げ・利回り上昇による有価証券利息配当金の増加により、前年度比2億81百万円増加し589億84百万円となりました。

経常費用は、有価証券ポートフォリオ再構築のため前年度は回復の見込めない投資信託等の解約損を計上しましたが、その影響がなくなったことに加え、一般貸倒引当金の予想損失率低下に伴う与信関係費用の減少により、前年度比13億40百万円減少し506億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比16億22百万円増加の83億21百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い前年度比7億59百万円増加し52億52百万円となりました。

業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、資金利益、役務取引等利益は増加しましたが、基幹システム移行関連費用の増加により、前年度比6億93百万円減少し93億55百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前年度末比0.47%上昇し9.83%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、事業性貸出の残高増加による貸出金利息の増加、円建有価証券の積上げ・利回り上昇による有価証券利息配当金の増加により、前年度比1億79百万円増加し504億73百万円となりました。また、セグメント利益は、前年度に計上した回復の見込めない投資信託等に係る解約損の影響がなくなったことに加え、一般貸倒引当金の予想損失率低下に伴う与信関係費用の減少により、前年度比17億97百万円増加し79億2百万円となりました。

○証券業

経常収益は、良好なマーケット環境等に伴う売上高の増加により、前年度比1億36百万円増加し8億65百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加に伴い前年度比1億9百万円増加し△1億32百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上高の増加により、前年度比42百万円増加し75億65百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の増加などにより前年度比1億20百万円減少し5億41百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、売上高の増加により、前年度比9百万円増加し18億26百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の増加などにより前年度比41百万円減少し16億4百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年度比54百万円増加し29億13百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の増加および経費の増加などにより前年度比38百万円減少し9億26百万円となりました。

②今後の見通し

2025年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては経常収益618億円、経常利益は75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円を見込んでおります。

次期業績見通し（連結ベース）

（単位：億円）

	2024年3月期実績 (A)	2025年3月期業績見通し (B)	増減額 (B - A)
経常収益	589	618	28
経常利益	83	75	△7
当期純利益	52	47	△5

(2) 財政状態

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金の増加により前年度末比552億円増加し5兆8,245億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金でも、個人預金・法人預金の増加により前年度末比1,032億円増加し6兆2,929億円となりました。

B. 貸出金

県内における事業性貸出が増加したことに加え、東京において事業性貸出金残高の積み上げを図った結果、前年度末比140億円増加し3兆9,220億円となりました。

C. 有価証券

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げ、前年度末比3,148億円増加し8,782億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金純増減の増加等により1,142億円の収入超過となりました。前連結会計年度との比較では、借入金の純増減の増加を主因として収入が8,741億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったこと等から3,028億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により支出が2,531億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により17億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、支出が1億円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年度末比1,902億円減少し、1兆7,946億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想の通り1株当たり3円50銭とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり3円50銭と合わせ、年間7円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,986,222	1,795,566
買入金銭債権	12,741	12,794
商品有価証券	17	43
金銭の信託	8,750	7,950
有価証券	563,428	878,246
貸出金	3,908,036	3,922,052
外国為替	2,445	932
リース債権及びリース投資資産	12,309	14,181
その他資産	72,546	76,842
有形固定資産	36,111	34,884
建物	10,025	9,780
土地	18,007	17,524
リース資産	318	304
建設仮勘定	2,126	474
その他の有形固定資産	5,634	6,800
無形固定資産	12,302	13,348
ソフトウェア	1,009	12,898
その他の無形固定資産	11,293	449
退職給付に係る資産	2,692	7,872
繰延税金資産	14,249	10,700
支払承諾見返	7,748	8,068
貸倒引当金	△26,482	△24,914
資産の部合計	6,613,120	6,758,569
負債の部		
預金	5,769,321	5,824,570
譲渡性預金	420,317	468,365
借入金	176,571	192,933
外国為替	154	223
信託勘定借	5,895	6,010
その他負債	38,341	48,151
退職給付に係る負債	141	151
睡眠預金払戻損失引当金	353	327
偶発損失引当金	434	560
ポイント引当金	213	217
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	572	822
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,984
支払承諾	7,748	8,068
負債の部合計	6,422,107	6,552,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	155,160	158,582
自己株式	△145	△77
株主資本合計	192,187	195,677
その他有価証券評価差額金	△1,283	7,353
土地再評価差額金	△775	△731
退職給付に係る調整累計額	884	3,880
その他の包括利益累計額合計	△1,174	10,502
純資産の部合計	191,012	206,179
負債及び純資産の部合計	6,613,120	6,758,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経常収益	58,703	58,984
資金運用収益	32,832	34,056
貸出金利息	25,918	26,620
有価証券利息配当金	4,088	4,751
コールローン利息及び買入手形利息	48	62
預け金利息	2,774	2,612
その他の受入利息	2	9
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,142	14,846
その他業務収益	8,774	8,594
その他経常収益	2,952	1,486
償却債権取立益	0	17
その他の経常収益	2,952	1,469
経常費用	52,003	50,663
資金調達費用	634	209
預金利息	201	224
譲渡性預金利息	37	37
コールマネー利息及び売渡手形利息	△23	△63
債券貸借取引支払利息	411	3
借入金利息	7	7
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	5,158	5,311
その他業務費用	8,597	7,373
営業経費	32,831	35,150
その他経常費用	4,782	2,618
貸倒引当金繰入額	1,856	1,786
貸出金償却	48	29
その他の経常費用	2,878	802
経常利益	6,699	8,321
特別利益	695	298
固定資産処分益	659	262
移転補償金	36	36
特別損失	331	624
固定資産処分損	176	138
減損損失	155	485
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	7,063	7,995
法人税、住民税及び事業税	2,993	3,745
法人税等調整額	△423	△1,003
法人税等合計	2,570	2,742
当期純利益	4,493	5,252
親会社株主に帰属する当期純利益	4,493	5,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,493	5,252
その他の包括利益	△4,331	11,633
その他有価証券評価差額金	△5,126	8,636
退職給付に係る調整額	795	2,996
包括利益	162	16,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162	16,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890		△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益			4,493		4,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩			352		352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,955	△0	2,955
当期末残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当期変動額					
剰余金の配当					△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益					4,493
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,126	△352	795	△4,683	△4,683
当期変動額合計	△5,126	△352	795	△4,683	△1,728
当期末残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,765		△1,765
親会社株主に帰属する当期純利益			5,252		5,252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△21		68	46
利益剰余金から資本剰余金への振替		21	△21		—
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,421	68	3,490
当期末残高	23,519	13,653	158,582	△77	195,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012
当期変動額					
剰余金の配当					△1,765
親会社株主に帰属する当期純利益					5,252
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,636	43	2,996	11,677	11,677
当期変動額合計	8,636	43	2,996	11,677	15,167
当期末残高	7,353	△731	3,880	10,502	206,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,063	7,995
減価償却費	2,454	2,956
減損損失	155	485
貸倒引当金の増減(△)	△905	△1,568
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,714	△5,170
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△25
偶発損失引当金の増減(△)	64	126
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	3
資金運用収益	△32,832	△34,056
資金調達費用	634	209
有価証券関係損益(△)	1,189	△427
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△1
為替差損益(△は益)	△1,258	△1,522
固定資産処分損益(△は益)	△628	△245
商品有価証券の純増(△)減	506	△25
貸出金の純増(△)減	△240,403	△14,016
預金の純増減(△)	28,784	55,249
譲渡性預金の純増減(△)	△47,323	48,047
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△508,926	16,362
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△323	370
コールローン等の純増(△)減	△536	△52
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,037	1,513
外国為替(負債)の純増減(△)	21	69
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	211	△1,871
信託勘定借の純増減(△)	1,339	115
資金運用による収入	33,368	33,869
資金調達による支出	△655	△201
その他	3,705	9,325
小計	△757,104	117,514
法人税等の支払額	△2,810	△3,301
法人税等の還付額	69	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,846	114,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,762	△499,372
有価証券の売却による収入	63,613	153,156
有価証券の償還による収入	65,847	47,011
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△4,400
金銭の信託の減少による収入	1,700	5,200
有形固定資産の取得による支出	△4,180	△1,578
有形固定資産の売却による収入	1,196	535
無形固定資産の取得による支出	△3,976	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,661	△302,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,890	△1,765
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△811,410	△190,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,371	1,984,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,984,960	1,794,675

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	49,020	865	6,918	849	1,337	58,990	△5	58,984
セグメント間の内部経常収益	1,453	△0	647	976	1,575	4,653	△4,653	—
計	50,473	865	7,565	1,826	2,913	63,644	△4,659	58,984
セグメント利益	7,902	△132	541	1,604	926	10,842	△2,520	8,321
セグメント資産	6,738,164	5,528	21,398	12,457	13,458	6,791,007	△32,438	6,758,569
セグメント負債	6,547,064	2,467	17,355	7,752	6,028	6,580,668	△28,278	6,552,389
その他の項目								
減価償却費	2,714	—	125	0	46	2,886	70	2,956
資金運用収益	35,238	0	411	316	699	36,667	△2,610	34,056
資金調達費用	202	—	43	—	0	246	△37	209
減損損失	462	23	—	—	—	485	—	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,803	23	0	—	32	4,860	142	5,002

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,520百万円は、セグメント間取引消去△2,569百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△32,438百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△28,278百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額70百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,610百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	817円31銭
1株当たり当期純利益金額	20円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	206,179
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	206,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,263

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,252
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,252
普通株式の期中平均株式数	千株	252,197

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

市場動向や業績見通し等を総合的に勘案し、機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)
- (4) 取得期間 2024年5月15日～2024年6月21日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,985,578	1,795,076
現金	43,710	43,823
預け金	1,941,867	1,751,253
買入金銭債権	9,860	9,835
商品有価証券	17	43
商品国債	—	2
商品地方債	17	40
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	564,806	877,748
国債	114,212	370,969
地方債	143,076	169,071
社債	137,975	138,996
株式	37,702	51,233
その他の証券	131,839	147,477
貸出金	3,917,160	3,934,236
割引手形	3,877	4,702
手形貸付	69,463	73,382
証書貸付	3,643,976	3,644,894
当座貸越	199,842	211,257
外国為替	2,445	932
外国他店預け	2,445	932
その他資産	65,184	68,192
未決済為替貸	316	261
前払費用	223	212
未収収益	2,896	3,331
金融派生商品	7,592	10,396
金融商品等差入担保金	214	114
その他の資産	53,940	53,876
有形固定資産	35,548	34,323
建物	9,886	9,649
土地	18,007	17,524
リース資産	474	472
建設仮勘定	2,118	474
その他の有形固定資産	5,061	6,202
無形固定資産	12,175	13,232
ソフトウェア	930	12,850
その他の無形固定資産	11,245	381
前払年金費用	1,362	2,209
繰延税金資産	13,859	11,549
支払承諾見返	7,748	8,068
貸倒引当金	△24,278	△22,734
資産の部合計	6,596,917	6,738,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	5,776,961	5,832,107
当座預金	363,911	322,566
普通預金	4,185,671	4,365,536
貯蓄預金	50,741	47,249
通知預金	3,019	2,304
定期預金	1,115,128	1,063,164
その他の預金	58,489	31,285
譲渡性預金	427,317	475,365
借入金	174,300	190,400
借入金	174,300	190,400
外国為替	154	223
売渡外国為替	41	68
未払外国為替	112	155
信託勘定借	5,895	6,010
その他負債	22,332	31,860
未決済為替借	176	287
未払法人税等	1,327	1,872
未払費用	2,691	2,545
前受収益	1,191	1,016
金融派生商品	5,545	8,007
金融商品等受入担保金	5,328	9,650
リース債務	489	488
資産除去債務	264	248
その他の負債	5,318	7,742
睡眠預金払戻損失引当金	353	327
偶発損失引当金	434	560
ポイント引当金	141	155
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,984
支払承諾	7,748	8,068
負債の部合計	6,417,680	6,547,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	145,091	148,692
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	135,226	138,827
別途積立金	128,600	131,600
繰越利益剰余金	6,626	7,227
自己株式	△145	△77
株主資本合計	182,118	185,787
その他有価証券評価差額金	△2,106	6,043
土地再評価差額金	△775	△731
評価・換算差額等合計	△2,882	5,312
純資産の部合計	179,236	191,099
負債及び純資産の部合計	6,596,917	6,738,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経常収益	50,293	50,473
資金運用収益	33,964	35,238
貸出金利息	25,880	26,593
有価証券利息配当金	5,259	5,962
コールローン利息	48	62
預け金利息	2,773	2,611
その他の受入利息	2	9
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,045	13,253
受入為替手数料	3,366	3,320
その他の役務収益	9,679	9,933
その他業務収益	345	479
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	166	262
金融派生商品収益	167	205
その他の業務収益	10	10
その他経常収益	2,938	1,501
償却債権取立益	0	17
株式等売却益	1,783	289
金銭の信託運用益	17	18
その他の経常収益	1,136	1,176
経常費用	44,189	42,571
資金調達費用	626	202
預金利息	201	224
譲渡性預金利息	37	38
コールマネー利息	△23	△63
債券貸借取引支払利息	411	3
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	6,008	6,075
支払為替手数料	253	237
その他の役務費用	5,754	5,838
その他業務費用	1,590	369
外国為替売買損	370	349
国債等債券売却損	458	20
国債等債券償還損	728	—
国債等債券償却	32	—
営業経費	31,259	33,510
その他経常費用	4,704	2,412
貸倒引当金繰入額	1,878	1,662
株式等売却損	651	104
株式等償却	1,278	1
その他の経常費用	896	643
経常利益	6,104	7,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	695	298
固定資産処分益	659	262
移転補償金	36	36
特別損失	315	600
固定資産処分損	176	138
減損損失	139	462
税引前当期純利益	6,484	7,599
法人税、住民税及び事業税	2,406	3,119
法人税等調整額	△495	△951
法人税等合計	1,911	2,168
当期純利益	4,573	5,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
剰余金の配当							△1,890	△1,890
当期純利益							4,573	4,573
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
土地再評価差額金の 取崩							352	352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△964	3,035
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,890				△1,890
当期純利益		4,573				4,573
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の 取崩		352				352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,211	△352	△5,564	△5,564
当期変動額合計	△0	3,035	△5,211	△352	△5,564	△2,528
当期末残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月1日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091
当期変動額								
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,765	△1,765
当期純利益							5,431	5,431
自己株式の取得								
自己株式の処分			△21	△21				
利益剰余金から資本剰余金への振替			21	21			△21	△21
土地再評価差額金の取崩							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,000	600	3,600
当期末残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	131,600	7,227	148,692

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,765				△1,765
当期純利益		5,431				5,431
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	68	46				46
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		△43				△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,150	43	8,194	8,194
当期変動額合計	68	3,668	8,150	43	8,194	11,863
当期末残高	△77	185,787	6,043	△731	5,312	191,099

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

2 0 2 3 年 度
決 算 説 明 資 料

I. 2023年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益 589億84百万円 <前年度比 +2億81百万円(+0.5%)>

事業性貸出の残高増加による貸出金利の増加、円建有価証券の積上げ・利回り上昇による有価証券利息配当金の増加により、増収となりました。

(2) 経常利益 83億21百万円 <前年度比 +16億22百万円(+24.2%)>

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益 52億52百万円 <前年度比 +7億59百万円(+16.9%)>

基幹系システム移行対応のため、経費が大幅に増加しましたが、資金利益の増加、有価証券関係損益の改善などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	
			前年度比
(1) 経常収益	58,703	58,984	281
コア業務純益	10,049	9,355	△ 693
(2) 経常利益	6,699	8,321	1,622
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	4,493	5,252	759

(注1)親会社株主に帰属する当期純利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	
			前年度比
銀行単体	4,573	5,431	858
子会社(注2)	2,351	2,358	6
連結調整等	△ 2,431	△ 2,536	△ 105
連結	4,493	5,252	759

(注2)子会社の状況

(単位：百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2022年度	2023年度	
					前年度比
とうほう証券	100%	経常収益	728	865	136
		当期純利益	△ 277	△ 158	119
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	53	152	98
		当期純利益	△ 2	41	44
東邦リース	100%	経常収益	7,523	7,565	42
		当期純利益	568	493	△ 75
東邦カード	100%	経常収益	914	918	3
		当期純利益	306	323	16
東邦クレジット サービス	100%	経常収益	431	420	△ 11
		当期純利益	48	△ 1	△ 49
東邦信用保証	100%	経常収益	1,816	1,826	9
		当期純利益	1,234	1,212	△ 21
東邦情報システム	100%	経常収益	1,379	1,339	△ 40
		当期純利益	473	451	△ 22
とうほうスマイル	100%	経常収益	79	83	3
		当期純利益	0	△ 4	△ 5
子会社合計		経常収益	12,927	13,170	243
		当期純利益	2,351	2,358	6

2. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度		
			前年度比	
(1) 経常収益	50,293	50,473	179	(1) 経常収益 504億73百万円 <前年度比 +1億79百万円(+0.3%)>
うち貸出金利息	25,880	26,593	713	事業性貸出の残高増加による 貸出金利息の増加 、円建 有価証券 の積上げ・利回り上昇による 有価証券利息配当金の増加 により、 経常収益は増収 となりました。
うち有価証券利息配当金	5,259	5,962	702	
うち役務取引等収益	13,045	13,253	208	
うち有価証券売却益	1,950	551	△1,398	
コア業務粗利益 ①	40,183	42,082	1,899	(2) コア業務純益 87億円13百万円 <前年度比 △6億75百万円(△7.2%)>
資金利益	33,338	35,036	1,698	
役務取引等利益	7,037	7,178	140	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	△192	△131	60	
経費(△) ②	30,793	33,368	2,575	
うち人件費(△)	15,784	16,270	485	
うち物件費(△)	12,951	14,171	1,220	資金利益、役務取引等利益は増加しましたが、 基幹システム移行関連費用の増加 により、 コア業務純益は減益 となりました。
(2) コア業務純益 (①-②)	9,389	8,713	△675	(3) 経常利益 79億2百万円 <前年度比+17億97百万円(+29.4%)>
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	10,507	8,713	△1,793	
有価証券関係損益	△1,181	442	1,624	
国債等債券関係損益	△1,052	241	1,294	
株式等関係損益	△146	182	329	有価証券のポートフォリオ再構築のため、前年度は回復の見込めない投資信託等の解約損を計上しましたが、今年度はその影響がなくなり、 有価証券関係損益が大幅に改善 しました。 また、個別貸倒引当金純繰入額が増加した一方、一般貸倒引当金の予想損失率低下により、 与信関係費用が減少 しました。 その結果、 経常利益は増益 となりました。
金銭の信託運用損益	17	18	0	
与信関係費用(△) (A+B-C)	2,293	1,850	△442	
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	△333	△1,510	△1,176	
不良債権処理額(△) (B)	2,627	3,377	750	
うち個別貸倒引当金純繰入額(△)	2,211	3,173	961	
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	17	16	
その他臨時損益	189	595	406	(4) 当期純利益 54億31百万円 <前年度比+8億58百万円(+18.8%)>
(3) 経常利益	6,104	7,902	1,797	
特別損益	379	△302	△682	
税引前当期純利益	6,484	7,599	1,115	
税金費用(△)	1,911	2,168	257	(4) 当期純利益
当期純利益	4,573	5,431	858	
【参考】	(単位：百万円)			お客さまのお取引を通じた業務利益は、 経費の増加 により、 前年度比減益 となりました。
顧客向けサービス業務利益	1,542	99	△1,443	

(注) 顧客向けサービス業務利益＝
預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

3. 配当方針

(1) 2023年度配当予想

2023年度の業績等を総合的に勘案し、当期末の1株当たり配当金は、当初予想のとおり**3円50銭**とさせていただきます。なお、**年間では7円**となります。

(2) 2024年度配当予想

2024年度の配当予想は株主還元方針(注)を踏まえ、**1株当たり年間7円(うち中間配当金3円50銭)**とさせていただきます。

(注) 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

	年間	中間	期末
2022年度 配当実績	7.00円	3.50円	3.50円
2023年度 配当予想	7.00円	3.50円	3.50円
(直近配当予想)	7.00円	3.50円	3.50円
2024年度 配当予想	7.00円	3.50円	3.50円

4. 2024年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	
			前年度比
経常収益	504	527	23
資金利益	350	365	14
役員取引等利益	71	75	3
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△1	△4	△3
経費(△)	333	348	14
コア業務純益	87	88	0
有価証券関係損益	4	0	△4
与信関係費用(△)	18	19	0
その他臨時損益	5	5	△0
経常利益	79	74	△4
特別損益	△3	△2	0
税引前当期純利益	75	71	△4
税金費用(△)	21	21	△0
当期純利益	54	50	△3

2024年度の単体業績予想は、以下の要因により**増収減益**を見込んでおります。

なお、本業の利益となる**コア業務純益は前年度と同水準**となる見込みです。

【経常収益】

事業性貸出の増強、有価証券残高の積上げ、役員取引等利益の増加等により、**527億円(前年度比+23億円)**となる見通しです。

【コア業務純益】

人的資本投資、バンキング戦略等、成長投資を積極的に展開し経費は増加しますが、資金利益、役員取引等利益の増加により、**前年度比微増の88億円**となる見通しです。

【経常利益・当期純利益】

有価証券関係損益が前年度比減益となることから、**経常利益74億円(前年度比△4億円)、当期純利益50億円(前年度比△3億円)**となる見通しです。

【連結】

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	
			前年度比
経常収益	589	618	28
コア業務純益	93	96	2
経常利益	83	75	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	52	47	△5

2024年度の連結業績予想は、上記単体の要因により**増収減益**を見込んでおります。

なお、本業の利益となる**コア業務純益は増益**となる見込みです。

5. 業績の状況(末残)【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆3,074億円 <前年度末比+1,031億円(+1.7%)>
 個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、前年度末比1,031億円増加(+1.7%)しました。

B. 預かり資産 4,982億円 <前年度末比+418億円(+9.2%)>
 投資信託の残高増加等により前年度末比418億円増加(+9.2%)しました。

《総預金》

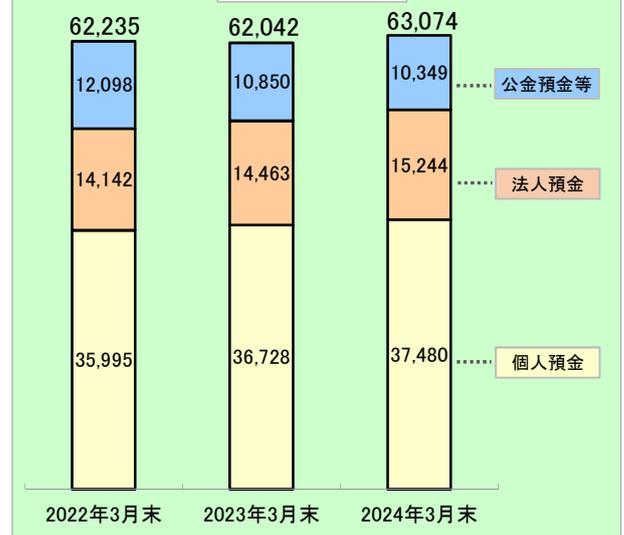
個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末比
総預金	63,074	1,031
個人預金	37,480	751
法人預金	15,244	781
公金預金等	10,349	△501

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移



《預かり資産》

生命保険・投資信託・公共債増加

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末比
預かり資産	4,982	418
生命保険	3,143	107
投資信託	1,201	198
公共債	637	113

預かり資産の推移



C. 総預かり資産 6兆8,056億円 <前年度末比+1,450億円(+2.2%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、個人預金・法人預金・預かり資産の増加により、前年度末比1,450億円増加(+2.2%)しました。

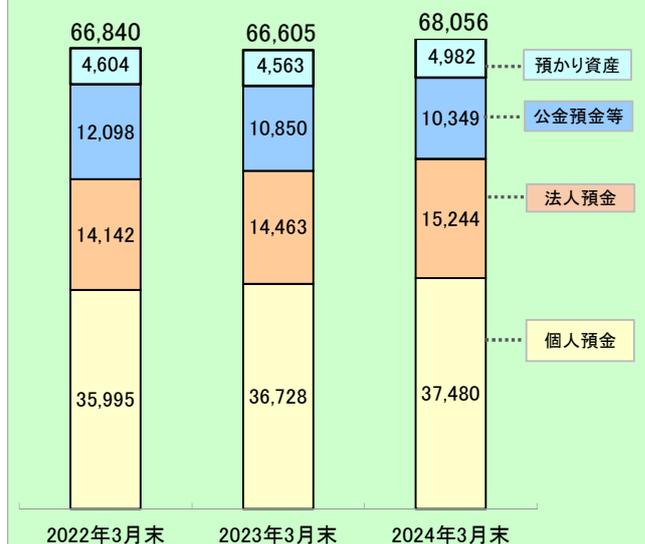
《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
個人預金・法人預金・預かり資産増加

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	68,056	1,450
総預金	63,074	1,031
預かり資産	4,982	418

(注) 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆9,812億円 <前年度末比 +62億円(+0.2%)>

県内における事業性貸出が増加したことに加え、東京において事業性貸出金残高の積み上げを図り、前年度末比62億円増加(+0.2%)しました。

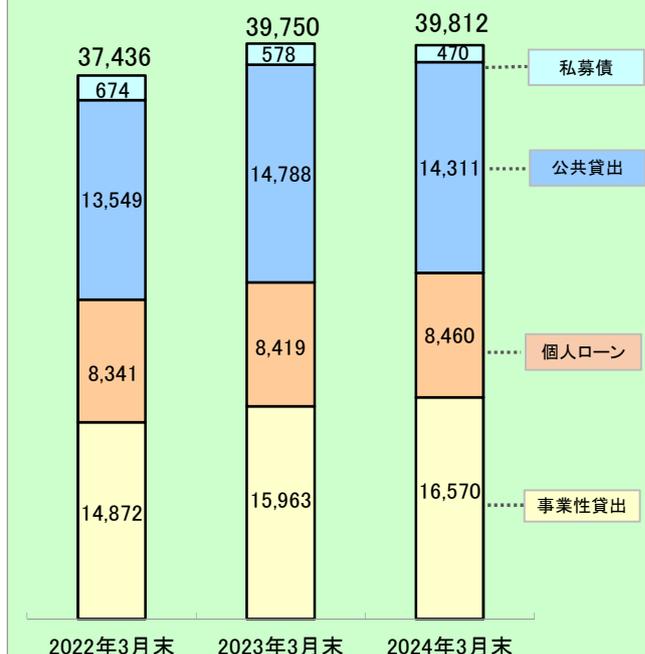
《貸出金(含む私募債)》

事業性貸出・個人ローン増加、公共貸出・私募債減少

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末比
貸出金(含む私募債)	39,812	62
貸出金	39,342	170
事業性貸出	16,570	607
個人ローン	8,460	40
公共貸出	14,311	△477
私募債	470	△108

貸出金(含む私募債)の推移



(3) 有価証券

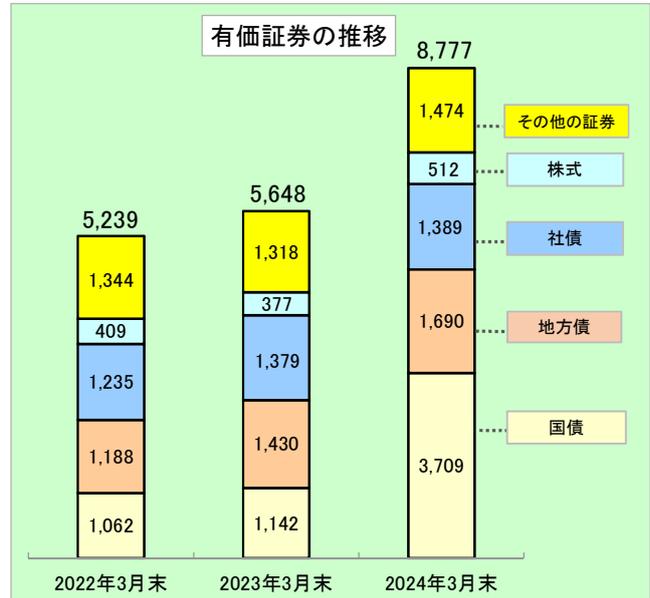
有価証券 8,777億円 <前年度末比+3,129億円(+55.4%)>

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げ、期末残高は前年度末比3,129億円増加(+55.4%)しました。

《有価証券》

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末比
有価証券	8,777	3,129
国債	3,709	2,567
地方債	1,690	259
社債	1,389	10
株式	512	135
その他の証券	1,474	156



6. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.83% <前年度末比+0.47%>

単体自己資本比率 9.35% <前年度末比+0.49%>

2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

(注) 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ

(<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>) に掲載しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2024年3月末	2023年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,827	△64
	リスクアセット等(B)	18,592	△1,618
	自己資本比率(A÷B)	9.83%	0.47%
	総所要自己資本額(B×4%)	743	△64
単 体	自己資本(C)	1,720	△66
	リスクアセット等(D)	18,395	△1,757
	自己資本比率(C÷D)	9.35%	0.49%
	総所要自己資本額(D×4%)	735	△70

7. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 508億円 <前年度末比 +13億円>
 (総与信に対する比率 1.27% <前年度末比 +0.03%>)

総与信に対する比率は1.27%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 406円 <前年度末比 +25億円>
 (総与信に対する比率 1.02% <前年度末比 +0.07%>)

(単位:億円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
			2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
金融再生法開示債権	494	515	508	13	△7
破産更生債権等	184	177	175	△9	△2
危険債権	252	287	292	39	4
要管理債権	57	50	40	△17	△10
総与信比	1.24%	1.31%	1.27%	0.03%	△0.04%

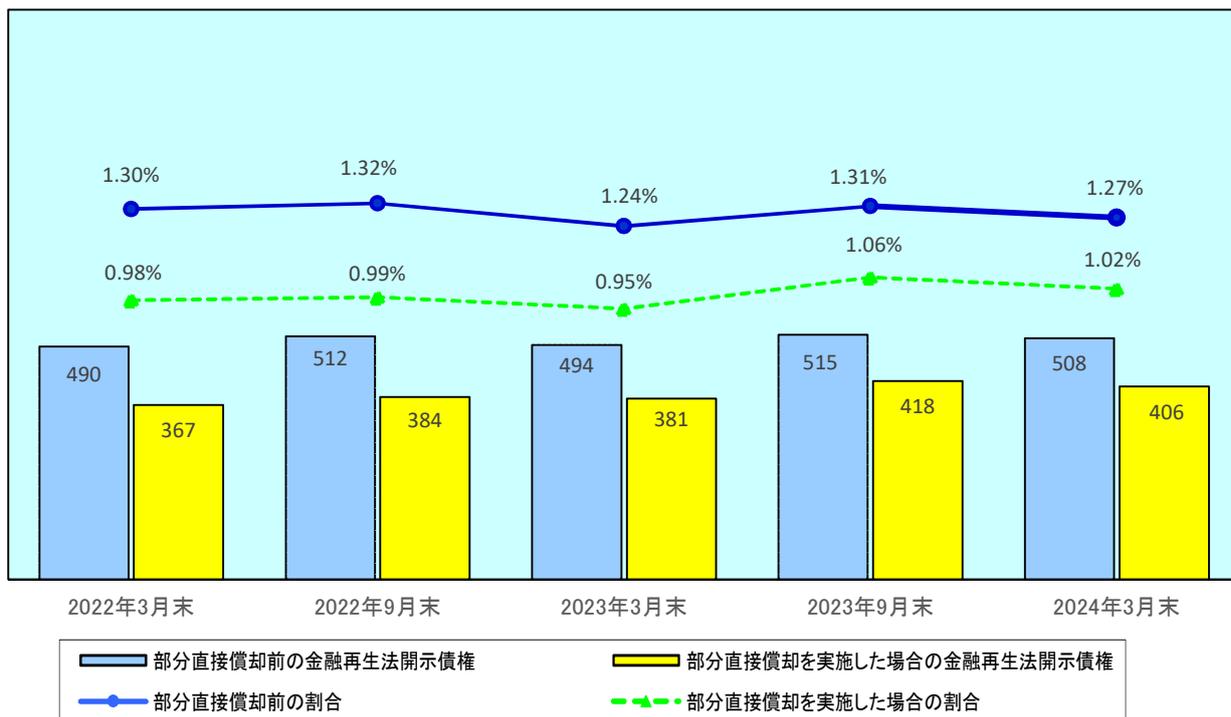
【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
			2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
金融再生法開示債権	381	418	406	25	△12
総与信比	0.95%	1.06%	1.02%	0.07%	△0.03%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2023年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	増減
経常収益	58,703	58,984	281
連結粗利益	41,361	44,603	3,242
資金利益	32,199	33,847	1,648
役務取引等利益	8,984	9,534	550
その他業務利益	177	1,221	1,043
営業経費	32,831	35,150	2,318
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 471	△ 1,612	△ 1,141
不良債権処理額 ②	2,842	3,687	844
貸出金償却	48	29	△ 19
個別貸倒引当金繰入額	2,328	3,399	1,071
偶発損失引当金繰入額	64	126	61
債権売却損等	402	132	△ 269
償却債権取立益 ③	0	17	16
株式等関係損益	△ 138	184	322
その他	677	740	62
経常利益	6,699	8,321	1,622
特別損益	363	△ 326	△ 690
税金等調整前当期純利益	7,063	7,995	931
法人税等合計	2,570	2,742	172
法人税、住民税及び事業税	2,993	3,745	752
法人税等調整額	△ 423	△ 1,003	△ 580
当期純利益	4,493	5,252	759
親会社株主に帰属する当期純利益	4,493	5,252	759
包括利益	162	16,885	16,723
与信関係費用 (①+②-③)	2,370	2,057	△ 313

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	9,468	11,210	1,741
連結コア業務純益	10,049	9,355	△ 693

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除<臨時処理分>
 2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2023年3月末	2024年3月末	増減
連結子会社数	8	8	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	増減
経常収益	50,293	50,473	179
業務粗利益 ①	39,130	42,324	3,193
(コア業務粗利益) A	(40,183)	(42,082)	(1,899)
資金利益	33,338	35,036	1,698
役務取引等利益	7,037	7,178	140
その他業務利益	△ 1,245	109	1,354
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 1,052	241	1,294
経費(除く臨時処理分)	30,793	33,368	2,575
人件費	15,784	16,270	485
物件費	12,951	14,171	1,220
税金	2,058	2,926	868
実質業務純益	8,336	8,955	618
(コア業務純益) B	(9,389)	(8,713)	(△ 675)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(10,507)	(8,713)	(△ 1,793)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 333	△ 1,510	△ 1,176
業務純益 ④	8,670	10,466	1,795
臨時損益	△ 2,566	△ 2,563	2
不良債権処理額 ⑤	2,627	3,377	750
個別貸倒引当金繰入額	2,211	3,173	961
偶発損失引当金繰入額	64	126	61
債権売却損等	351	78	△ 272
償却債権取立益 ⑥	0	17	16
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 146	182	329
金銭の信託運用損益 ⑧	17	18	0
その他臨時損益	189	595	406
経常利益	6,104	7,902	1,797
特別損益	379	△ 302	△ 682
うち固定資産処分損益	483	123	△ 359
固定資産処分益	659	262	△ 397
固定資産処分損	176	138	△ 38
うち固定資産減損損失	139	462	322
税引前当期純利益	6,484	7,599	1,115
法人税等合計	1,911	2,168	257
法人税、住民税及び事業税	2,406	3,119	712
法人税等調整額	△ 495	△ 951	△ 455
当期純利益	4,573	5,431	858
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	2,293	1,850	△ 442
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	△ 1,181	442	1,624

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	増減
コア業務純益	9,389	8,713	△675
職員一人当たり(千円)	5,284	4,953	△330
実質業務純益	8,336	8,955	618
職員一人当たり(千円)	4,691	5,091	399
業務純益	8,670	10,466	1,795
職員一人当たり(千円)	4,879	5,949	1,070

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2022年度	2023年度	増減
資金運用利回 (A)	0.59	0.61	0.02
貸出金利回	0.67	0.68	0.00
有価証券利回	0.94	0.82	△0.11
資金調達原価 (B)	0.47	0.50	0.03
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.11	0.10	△0.00

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2022年度	2023年度	増減
資金運用利回 (A)	0.56	0.59	0.03
貸出金利回	0.67	0.68	0.00
有価証券利回	0.67	0.73	0.05
資金調達原価 (B)	0.46	0.50	0.03
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	0.09	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△1,052	241	1,294
売却益	166	262	95
償還益	—	—	—
売却損	458	20	△437
償還損	728	—	△728
償却	32	—	△32
株式等関係損益(3勘定戻)	△146	182	329
売却益	1,783	289	△1,493
売却損	651	104	△546
償却	1,278	1	△1,276
金銭の信託運用損益	17	18	0
合計	△1,181	442	1,624

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2)期末残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	
				2023年3月末比	2023年9月末比
国債	114,212	288,038	370,969	256,756	82,930
地方債	143,076	157,498	169,071	25,994	11,572
社債	137,975	138,739	138,996	1,021	257
株式	37,702	43,148	51,233	13,531	8,084
その他の証券	131,839	137,201	147,477	15,637	10,276
合計	564,806	764,626	877,748	312,942	113,122

(3)評価損益

(単位:百万円)

	2023年3月末			2024年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2023年3月末比		
					2023年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	63	63	—	△265	△328	107	372
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△3,130	13,546	16,676	8,224	11,354	28,868	20,644
株式	9,417	10,527	1,110	23,815	14,397	24,155	340
債券	△7,598	415	8,013	△12,941	△5,343	184	13,126
その他	△4,950	2,603	7,553	△2,649	2,300	4,528	7,177
合計	△3,066	13,610	16,676	7,958	11,025	28,976	21,017
株式	9,417	10,527	1,110	23,815	14,397	24,155	340
債券	△7,534	479	8,013	△13,206	△5,672	292	13,499
その他	△4,950	2,603	7,553	△2,649	2,300	4,528	7,177

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2024年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、6,043百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年度	2023年度	増減
実質業務純益ベース	4.61	4.83	0.21
業務純益ベース	4.80	5.65	0.84
当期純利益ベース	2.53	2.93	0.40

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
預金(未残)	5,776,961	5,636,425	5,832,107	55,145	195,682
預金(平残)	5,573,776	5,660,609	5,648,834	75,058	△11,774
総預金(未残)	6,204,278	6,198,816	6,307,472	103,193	108,656
個人預金	3,672,858	3,700,324	3,748,053	75,195	47,729
法人預金	1,446,325	1,514,546	1,524,439	78,113	9,892
公金預金等	1,085,094	983,945	1,034,979	△50,114	51,034
総預金(平残)	6,113,320	6,213,508	6,195,942	82,621	△17,566
貸出金(未残)	3,917,160	3,865,779	3,934,236	17,076	68,457
事業性貸出	1,596,344	1,608,114	1,657,063	60,719	48,949
個人ローン	841,934	841,614	846,024	4,089	4,409
公共貸出	1,478,881	1,416,050	1,431,149	△47,732	15,098
貸出金(平残)	3,816,510	3,914,126	3,897,211	80,700	△16,915
有価証券(未残)	564,806	764,626	877,748	312,942	113,122
有価証券(平残)	557,972	615,990	719,234	161,262	103,244

(注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
生命保険	303,609	315,571	314,363	10,754	△1,207
投資信託	100,334	108,694	120,138	19,803	11,444
公共債	52,365	57,003	63,705	11,340	6,702
合計	456,309	481,269	498,208	41,898	16,938

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
私募債	57,879	51,549	47,049	△10,830	△4,500

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
住宅ローン	789,963	789,387	792,618	2,654	3,230
その他ローン	51,971	52,226	53,405	1,434	1,179
合計	841,934	841,614	846,024	4,089	4,409

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,934,680	1,932,829	1,963,144	28,463	30,314
中小企業等貸出金比率	49.38%	49.99%	49.89%	0.50%	△0.10%

8. 自己資本比率(国内基準)

2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>)に掲載しております。

【 単体 】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	
				2023年3月末比	2023年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	188,206	190,000	184,907	△ 3,299	△ 5,093
(2)コア資本に係る調整項目	9,462	10,476	12,860	3,397	2,383
(3)自己資本の額(1)－(2)	178,743	179,523	172,046	△ 6,696	△ 7,477
(4)リスクアセット等の額	2,015,233	2,002,288	1,839,526	△ 175,707	△ 162,762
(5)自己資本比率(3)/(4)	8.86%	8.96%	9.35%	0.49%	0.39%
(6)所要自己資本額(4)×4%	80,609	80,091	73,581	△ 7,028	△ 6,510

【 連結 】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	
				2023年3月末比	2023年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	199,769	201,116	198,811	△ 957	△ 2,305
(2)コア資本に係る調整項目	10,481	11,543	16,019	5,538	4,475
(3)自己資本の額(1)－(2)	189,288	189,573	182,792	△ 6,495	△ 6,781
(4)リスクアセット等の額	2,021,077	2,008,463	1,859,261	△ 161,815	△ 149,201
(5)自己資本比率(3)/(4)	9.36%	9.43%	9.83%	0.47%	0.40%
(6)所要自己資本額(4)×4%	80,843	80,338	74,370	△ 6,472	△ 5,968

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	18,478	17,764	17,551	△927	△213
	危険債権	25,255	28,738	29,209	3,954	471
	三月以上延滞債権	1,076	844	140	△936	△704
	貸出条件緩和債権	4,674	4,225	3,899	△775	△326
	小計	49,484	51,573	50,800	1,316	△772
	正常債権	3,935,001	3,876,509	3,940,504	5,503	63,995
	総与信残高	3,984,485	3,928,083	3,991,305	6,819	63,222

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.46%	0.45%	0.43%	△0.02%	△0.01%
	危険債権	0.63%	0.73%	0.73%	0.09%	0.00%
	三月以上延滞債権	0.02%	0.02%	0.00%	△0.02%	△0.01%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.10%	0.09%	△0.01%	△0.00%
	小計	1.24%	1.31%	1.27%	0.03%	△0.04%
	正常債権	98.75%	98.68%	98.72%	△0.03%	0.04%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
リスク管理債権額		38,129	41,888	40,655	2,525	△1,233
総与信残高比		0.95%	1.06%	1.02%	0.07%	△0.03%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	19,141	18,560	18,227	△913	△332
	危険債権	25,293	28,777	29,245	3,952	468
	三月以上延滞債権	1,076	844	140	△936	△704
	貸出条件緩和債権	4,674	4,225	3,899	△775	△326
	小計	50,185	52,407	51,513	1,327	△894
	正常債権	3,945,582	3,888,291	3,954,195	8,613	65,904
	総与信残高	3,995,767	3,940,698	4,005,708	9,941	65,010
総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.47%	0.47%	0.45%	△0.02%	△0.01%
	危険債権	0.63%	0.73%	0.73%	0.09%	△0.00%
	三月以上延滞債権	0.02%	0.02%	0.00%	△0.02%	△0.01%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.10%	0.09%	△0.01%	△0.00%
	小計	1.25%	1.32%	1.28%	0.03%	△0.04%
	正常債権	98.74%	98.67%	98.71%	△0.03%	0.04%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
リスク管理債権額	38,270	42,089	40,789	2,519	△1,299
総与信残高比	0.96%	1.07%	1.02%	0.06%	△0.04%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
貸倒引当金	24,278	22,449	22,734	△1,543	285
一般貸倒引当金	6,835	5,666	5,325	△1,510	△341
個別貸倒引当金	17,443	16,782	17,409	△33	626

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
貸倒引当金	26,482	24,756	24,914	△1,568	158
一般貸倒引当金	7,446	6,261	5,833	△1,612	△427
個別貸倒引当金	19,036	18,494	19,080	44	586

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,478	17,764	17,551	△927	△213
危険債権	25,255	28,738	29,209	3,954	471
要管理債権	5,750	5,069	4,039	△1,711	△1,030
小計(A)	49,484	51,573	50,800	1,316	△772
正常債権	3,935,001	3,876,509	3,940,504	5,503	63,995
合計(B)	3,984,485	3,928,083	3,991,305	6,819	63,222
総与信に対する比率(A/B)	1.24%	1.31%	1.27%	0.03%	△0.04%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	38,129	41,888	40,655	2,525	△1,233
総与信に対する比率	0.95%	1.06%	1.02%	0.07%	△0.03%

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,141	18,560	18,227	△913	△332
危険債権	25,293	28,777	29,245	3,952	468
要管理債権	5,750	5,069	4,039	△1,711	△1,030
小計(A)	50,185	52,407	51,513	1,327	△894
正常債権	3,945,582	3,888,291	3,954,195	8,613	65,904
合計(B)	3,995,767	3,940,698	4,005,708	9,941	65,010
総与信に対する比率(A/B)	1.25%	1.32%	1.28%	0.03%	△0.04%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末		
				2023年3月末比	2023年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	38,270	42,089	40,789	2,519	△1,299
総与信に対する比率	0.96%	1.07%	1.02%	0.06%	△0.04%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2024年3月末	
				2023年3月末比	2023年9月末比
保全額	42,120	43,827	43,236	1,115	△591
貸倒引当金	19,373	18,459	18,722	△650	263
担保保証等	22,747	25,368	24,513	1,766	△855

保全率	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2023年3月末比	2023年9月末比
	85.12%	84.98%	85.10%	△0.01%	0.12%

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2024年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	2024年3月末		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,551	17,551	6,602	10,948	100.00%
危険債権	29,209	23,883	17,421	6,461	81.76%
要管理債権	4,039	1,801	488	1,313	44.60%
合計	50,800	43,236	24,513	18,722	85.10%

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2024年3月末	
				2023年3月末比	2023年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,917,160	3,865,779	3,934,236	17,076	68,457
製造業	245,881	244,628	251,249	5,368	6,621
農業、林業	6,110	5,709	5,295	△815	△413
漁業	1,689	1,588	1,400	△288	△187
鉱業、採石業、砂利採取業	2,824	2,969	2,834	10	△135
建設業	91,657	87,425	88,597	△3,059	1,172
電気・ガス・熱供給・水道業	248,697	252,271	249,139	441	△3,131
情報通信業	11,191	11,290	11,373	181	82
運輸業、郵便業	68,506	71,757	70,804	2,298	△952
卸売業、小売業	189,210	191,870	186,438	△2,772	△5,432
金融業、保険業	116,652	124,205	142,534	25,881	18,329
不動産業、物品賃貸業	419,823	423,017	436,315	16,492	13,298
地方公共団体	797,191	816,115	814,403	17,212	△1,711
個人	815,861	816,108	842,935	27,074	26,827
その他	901,862	816,822	830,914	△70,948	14,091